



重点対策加速化事業を活用した 戸建て住宅への太陽光発電設備導入について

2025年10月9日

環境省 近畿地方環境事務所 地域循環共生圏・脱炭素推進グループ

米田 幸生

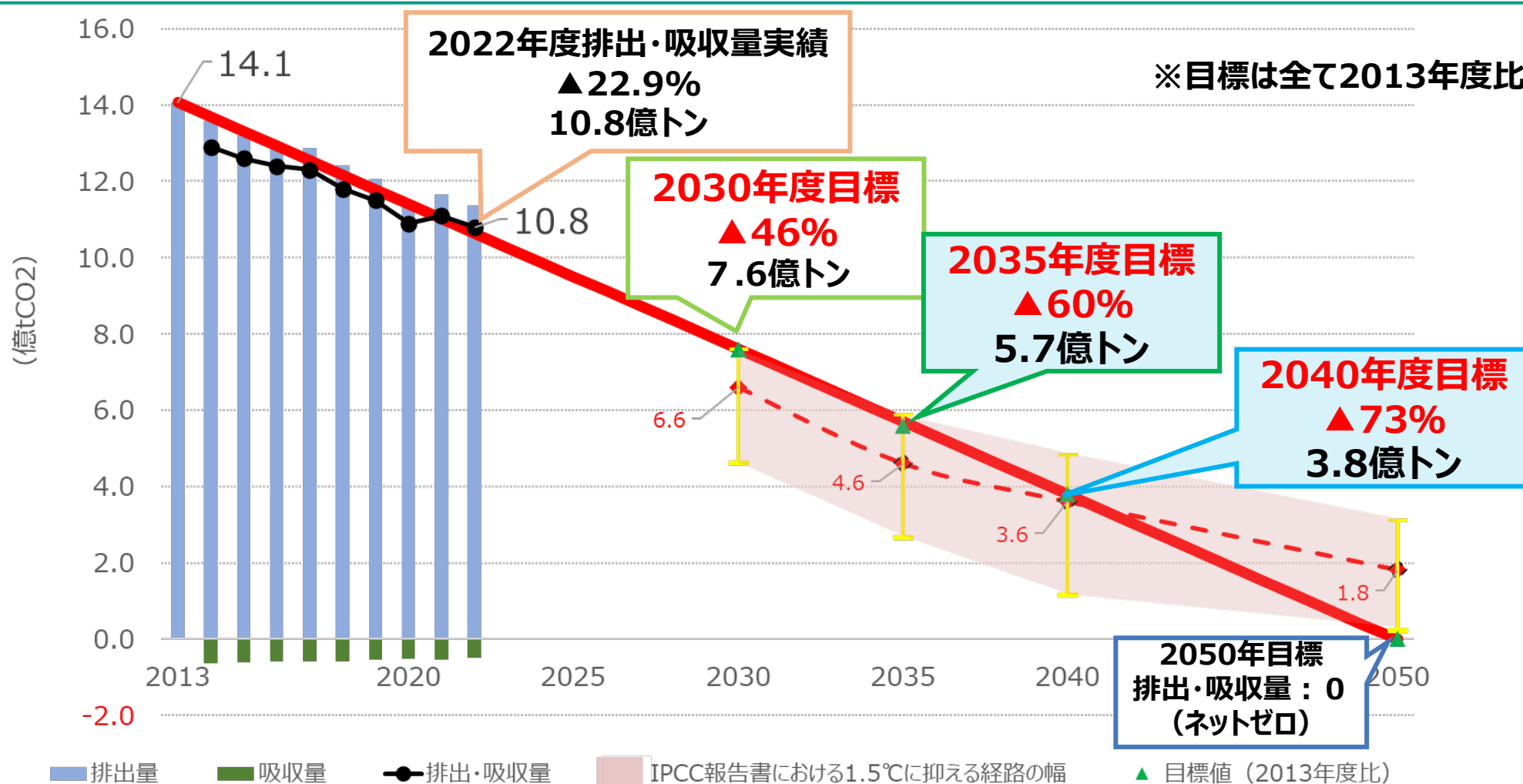
- 2030年度に向けた脱炭素社会づくりの主役は、「太陽光」。
- 今後、さらに拡大させていくためには、政策（導入促進）と経済（売上向上）の歯車を合わせるツールが必要であり、その一つが「**重点対策加速化事業**」。
- 皆さまにはこのツールを大いに活用いただきたい。

1. 重点対策加速化事業(重点)とは
2. 重点の現状と課題認識
3. 経済性分析
4. 重点を知り、使っていただくための取組
5. 使い勝手を高めるための取組
6. まとめ

1. 重点対策加速化事業とは

我が国の削減目標

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



地域脱炭素（地域GX）

- 2050年ネットゼロ・2030年度46%削減の実現には、**地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、**様々な地域課題の解決にも貢献し、地方創生に資する**。

地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照
→**太陽光発電**
- ・良好な風況
→**風力発電**
- ・間伐材や端材
・畜産廃棄物
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源
→**小水力発電**
- ・火山、温泉
→**地熱発電、バイナリー発電**

地域経済活性化・地域課題の解決

企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

防災力・レジリエンス強化

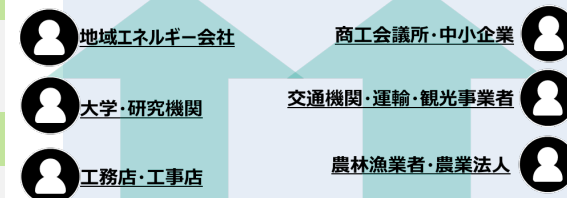
- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
 - ・地域公共交通の維持確保
 - ・少子化対策への活用
 - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

産官学金労言

地方公共団体・金融機関
中核企業等が主体的に参画



地域脱炭素ロードマップ[○] (令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定) の概要



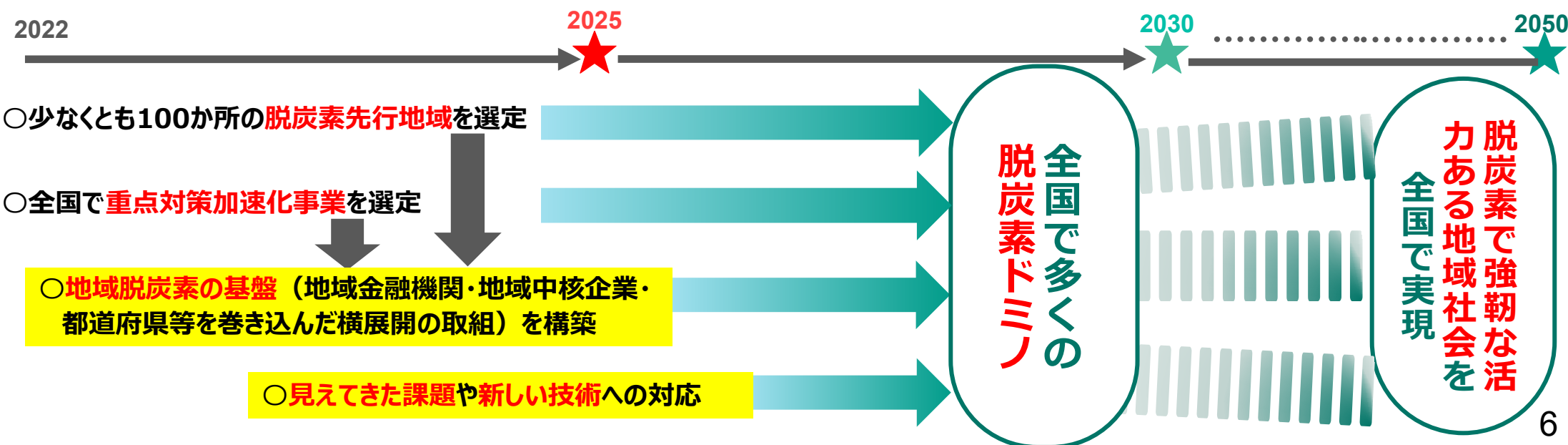
地域脱炭素ロードマップの主要施策

地域脱炭素ロードマップ[○] (令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議[※]決定・同年10月22日閣議決定地球温暖化対策計画) に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する**地域脱炭素推進交付金** (令和4年度創設、令和7年度予算(案): 385.2億円、令和6年度予算: 425.2億円)により、

- ①**脱炭素先行地域**: 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも**100か所選定**し、2030年度までに実施
- ②**重点対策加速化事業**: **全国**で重点的に導入促進を図る**屋根置き太陽光**発電、**ZEB**(ゼロエネルギービルディング)、**ZEH**(ゼロエネルギーハウス)、**EV**(電動車) 等の**重点対策加速化事業**を実施

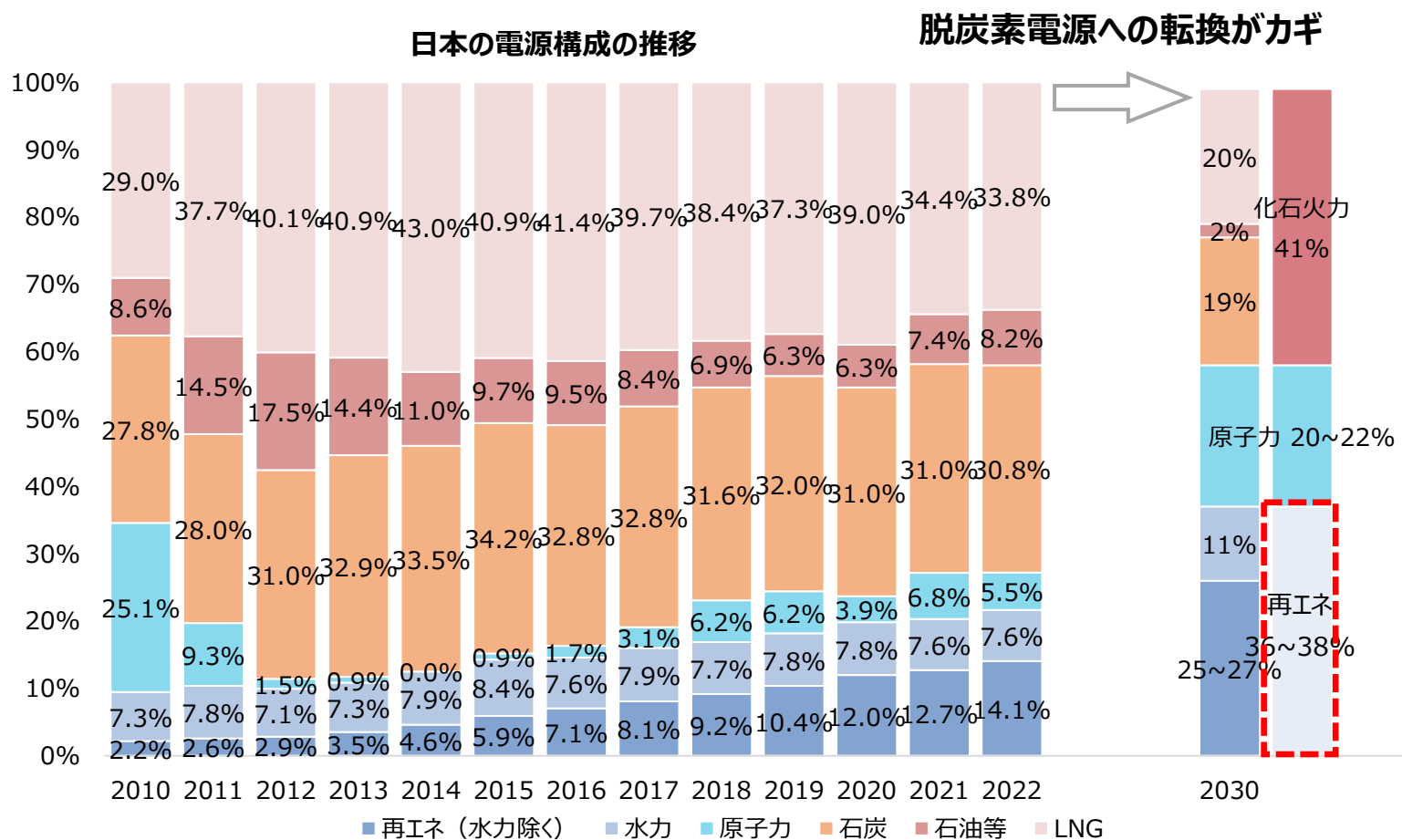
※国・地方脱炭素実現会議構成メンバー

- <政府> 内閣官房長官(議長)、環境大臣(副議長)、総務大臣(同)、
内閣府特命担当大臣(地方創生)、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣
- <地方自治体> 長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長



日本の電源構成の推移と2030年度の電源構成

■脱炭素電源への転換促進が不可欠。再エネの主力電源化は一貫した方針。



出典：第55回 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 資料1
総合エネルギー統計（2022年度確報）、2030年度におけるエネルギー需給の見通しをもとに資源エネルギー庁作成

再エネ導入推移と2030年度の導入目標

2024.5.29 第62回
総合エネルギー調査会 再生可能エネルギー大量
導入・次世代電力ネットワーク小委員会資料 1



- 2012年7月のFIT制度（固定価格買取制度）開始により、再エネの導入は大幅に増加しており、2011年度10.4%から2022年度は21.7%に拡大。
- 太陽光は既に再エネの最大電源となっており、今後更なる増加が求められている。

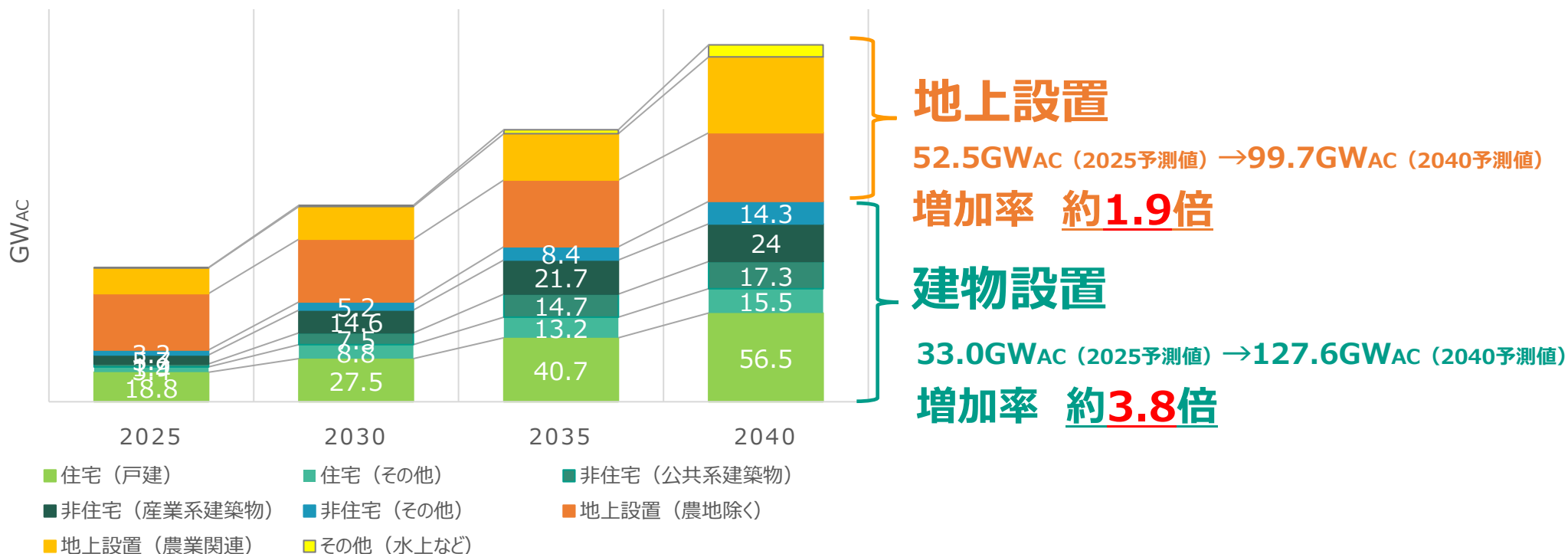
	2011年度	2022年度	2030年ミックス
再エネの 電源構成比 発電電力量:億kWh	10.4% (1,131億kWh)	21.7% (2,189億kWh)	36-38% (3,360-3,530億kWh)
太陽光	0.4%	9.2%	14-16%程度
	48億kWh	926億kWh	1,290~1,460億kWh
風力	0.4%	0.9%	5%程度
	47億kWh	93億kWh	510億kWh
水力	7.8%	7.6%	11%程度
	849億kWh	768億kWh	980億kWh
地熱	0.2%	0.3%	1%程度
	27億kWh	30億kWh	110億kWh
バイオマス	1.5%	3.7%	5%程度
	159億kWh	372億kWh	470億kWh

※2022年度数値は令和4年度（2022年度）エネルギー需給実績（確報）より引用

建物設置型太陽光発電への期待

■JPEA（一般社団法人 太陽光発電協会）が示している2040年に向けた太陽光の導入見通しによれば、建物設置、特に住宅や産業系建築物への導入は引き続き拡大していくとされており、**建物屋根への太陽光導入ポテンシャルは高い。**

2040年までの太陽光の導入見通し（ACベース）



- 各自治体が創意工夫をしながら、重点的に導入を促進する再エネ・省エネ設備に対する補助制度
- 補助対象は、屋根置きなど自家消費型の太陽光発電など。
- 補助率上限は、住宅7万円/kW、事業所5万円/kW、蓄電池は1 / 3。
- 地方公共団体が事前に作成した事業計画に則り、概ね5年程度事業を実施（1提案あたり最大10億円～15億円）

（注意点）

- 事業の制度設計上、自治体毎に補助対象メニューや条件が異なる。
（京都府のメニュー：住宅 2 万円/kW、蓄電池は3万円/kWh + 市町村独自補助金）
（上限 8 万円） （上限 1 8 万円）
- 非FITのみ。 FIT/FIP制度との併用不可。
- 蓄電池は太陽光とセットの場合のみ補助対象。

重点対策加速化事業の計画策定状況（近畿）

R7.8時点

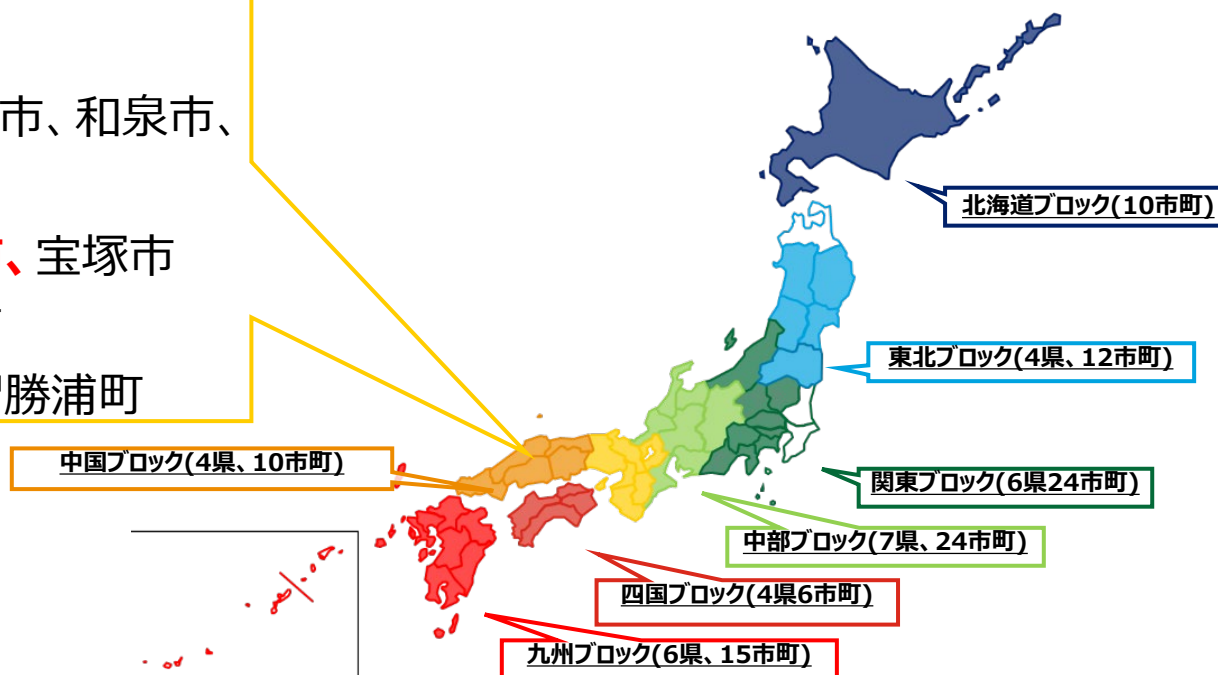


- 近畿は **5 府県15市町**で重点事業を実施中。
- 現在、**申請受付中**（一部受付を終了した自治体あり）。今年度（2025年）、近畿の自治体から、**兵庫県、高石市、加古川市**、が新たに選定された。

近畿ブロック(5府県15市町)

滋賀県	滋賀県
京都府	京都府、京都市、向日市、 京丹後市、南丹市
大阪府	枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市、 高石市
兵庫県	兵庫県 、芦屋市、 加古川市 、宝塚市
奈良県	奈良県（直接事業のみ）、奈良市
和歌山県	和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

※赤字は令和7年度開始自治体



（参考）重点の採択自治体における住宅向け補助制度の有無

R7.6時点



No.	都道府県	選定自治体	再エネ設備
1	滋賀県	滋賀県	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池 (PPA含む)
2	京都府	京都府	・太陽光 ・蓄電池
3		京都市	－
4		南丹市	・太陽光 ・蓄電池
5		向日市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池
6		京丹後市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池 (PPA含む)
7	大阪府	枚方市	・太陽光 ・蓄電池
8		八尾市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池
9		河内長野市	・太陽光 ・蓄電池
10		和泉市	・太陽光 (リース含む) ・蓄電池 (リース含む)

No.	都道府県	選定自治体	再エネ設備
11	兵庫県	芦屋市	・太陽光 ・蓄電池
12		宝塚市	・太陽光 ・蓄電池
13	奈良県	奈良県	－
14		奈良市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池 (PPA含む)
15	和歌山県	和歌山県	・太陽光 ・蓄電池
16		和歌山市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池 (PPA含む)
17		那智勝浦町	・太陽光 ・蓄電池

※重点対策加速化事業で交付できる太陽光発電設備はFIT／FIP制度との併用不可

※“PPA含む”とは自己所有の他、第三者所有（PPA・リース等）も対象であることを示す

※独自に協調補助を実施している自治体もあり

近畿地方環境事務所のWEBサイトに最新情報を一覧化 ⇒



(参考) 重点対策加速化事業の採択自治体における事業者向け補助制度の有無

R7.6時点



No.	都道府県	選定自治体	再エネ設備
1	滋賀県	滋賀県	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池 (PPA含む)
2	京都府	京都府	・太陽光 (PPA含む) ・ソーラーカーポート (PPA含む) ・蓄電池 (PPA含む)
3		京都市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池 (PPA含む)
4		南丹市	・太陽光 (PPA含む)
5		向日市	・太陽光 (PPA含む)
6		京丹後市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池 (PPA含む)
7	大阪府	枚方市	・太陽光
8		八尾市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池

No.	都道府県	選定自治体	再エネ設備
9	大阪府	河内長野市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池 (PPAのみ)
10		和泉市	・太陽光 (リース含む) ・蓄電池 (リース含む)
11	兵庫県	芦屋市	・太陽光 ・蓄電池
12		宝塚市	・太陽光 (PPA含む) ・蓄電池
13	奈良県	奈良県	—
14		奈良市	・太陽光 (PPA含む)
15	和歌山県	和歌山県	・太陽光 ・蓄電池
16		和歌山市	・太陽光 (PPA含む)
17		那智勝浦町	・太陽光 ・蓄電池

※重点対策加速化事業で交付できる太陽光発電設備はFIT／FIP制度との併用不可
※“PPA含む”とは自己所有の他、第三者所有（PPA・リース等）も対象であることを示す

近畿地方環境事務所のWEBサイトに最新情報を一覧化 ⇒

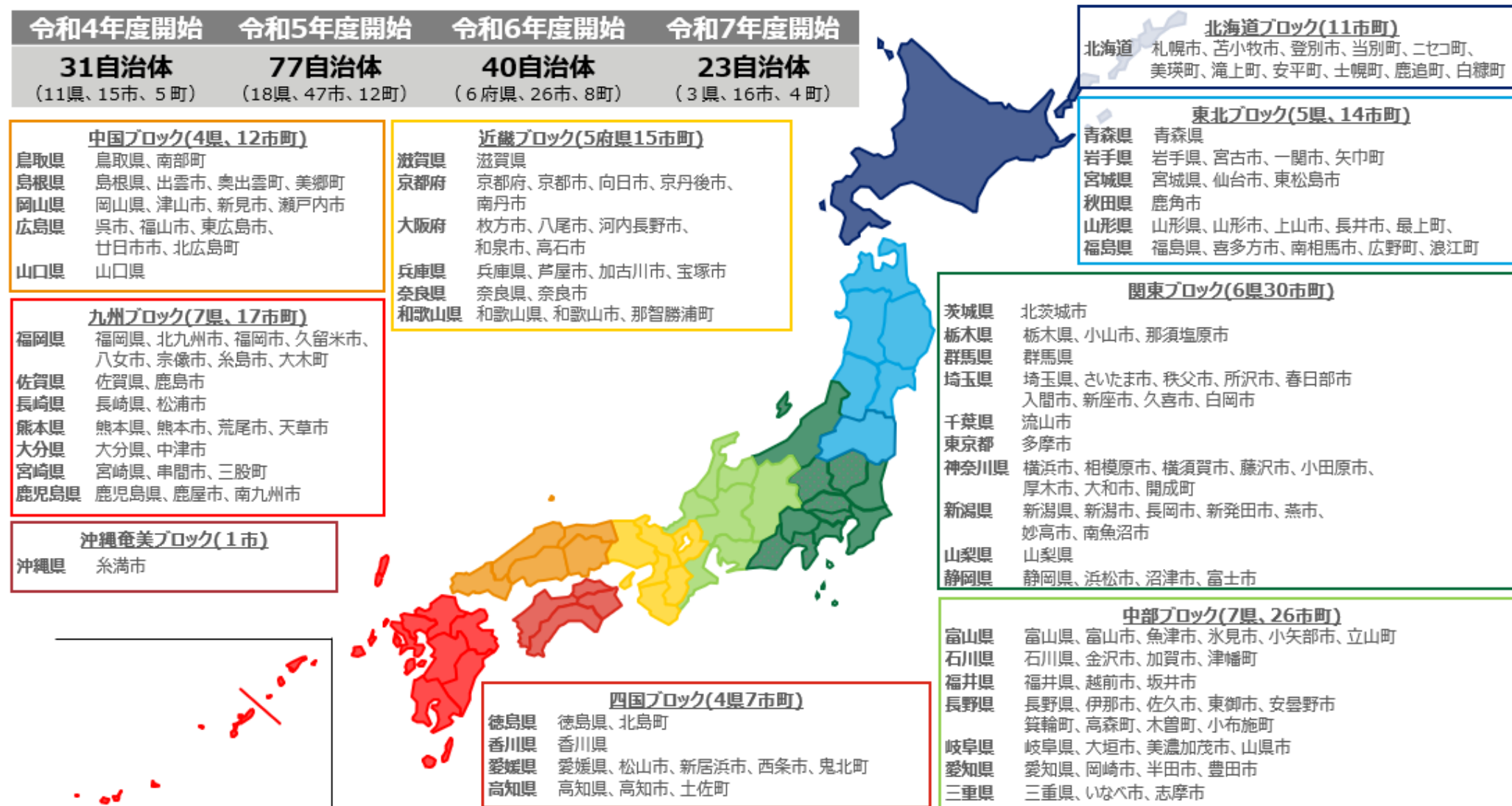


(参考) 重点対策加速化事業の計画策定状況 (全国)

R7.8時点



■重点は全国の自治体を対象としており、計171自治体（38府県、104市、29町）が選定されている。



2. 重点の現状と課題認識

- 多くの自治体で執行率は高くなく、**現状、予算を有効活用できていない。**

課題 1. 「非FIT + 重点セット」の経済的メリットが知られていない

課題 2. 重点が知られていない

課題 3. 補助金（重点）が使いづらいから、使わない

3. 經濟性分析

課題 1. 「非FIT＋重点セット」の経済的メリットが知られていない（住宅）

太陽光発電ってそもそも経済的メリットがあるのかな・・・？

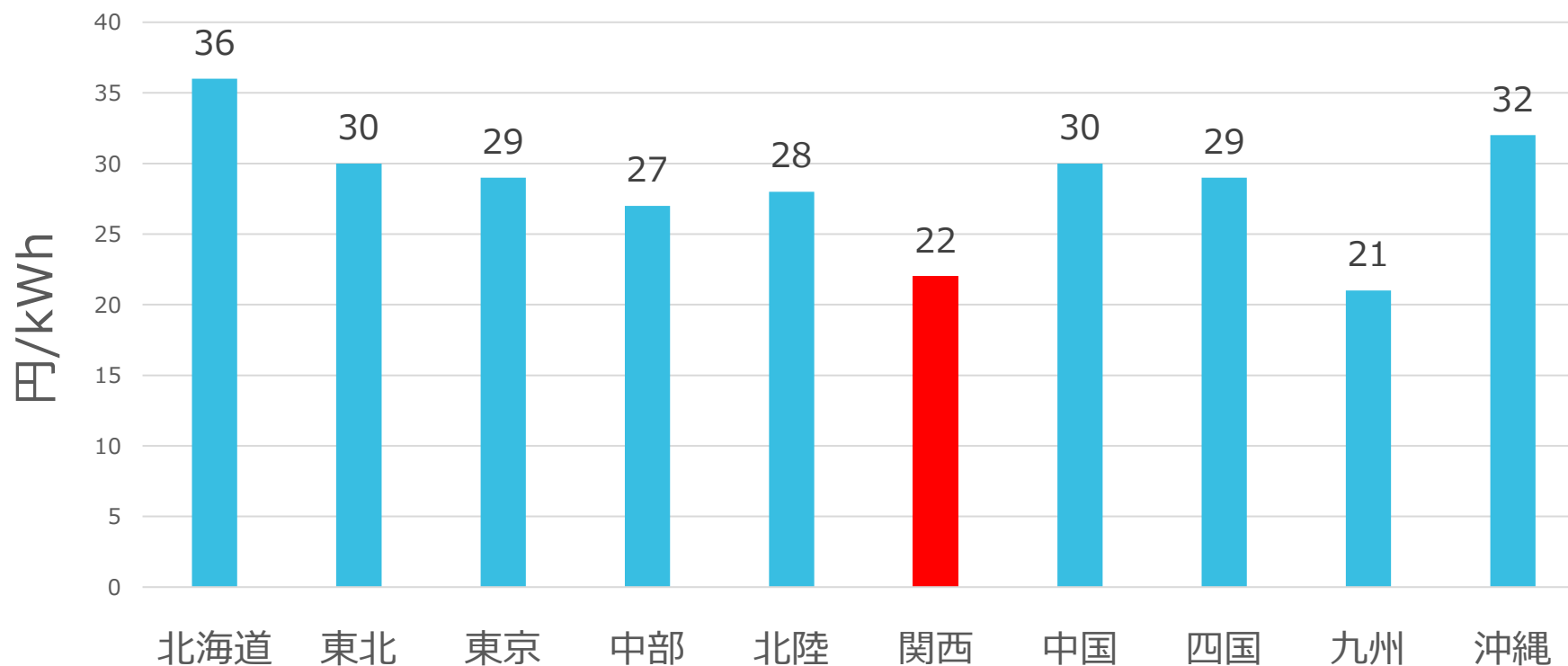
発電した電気は売電すべきなの？

できるだけ自分の家で使うべきなの？



主な電力会社の家庭向け電力料金比較

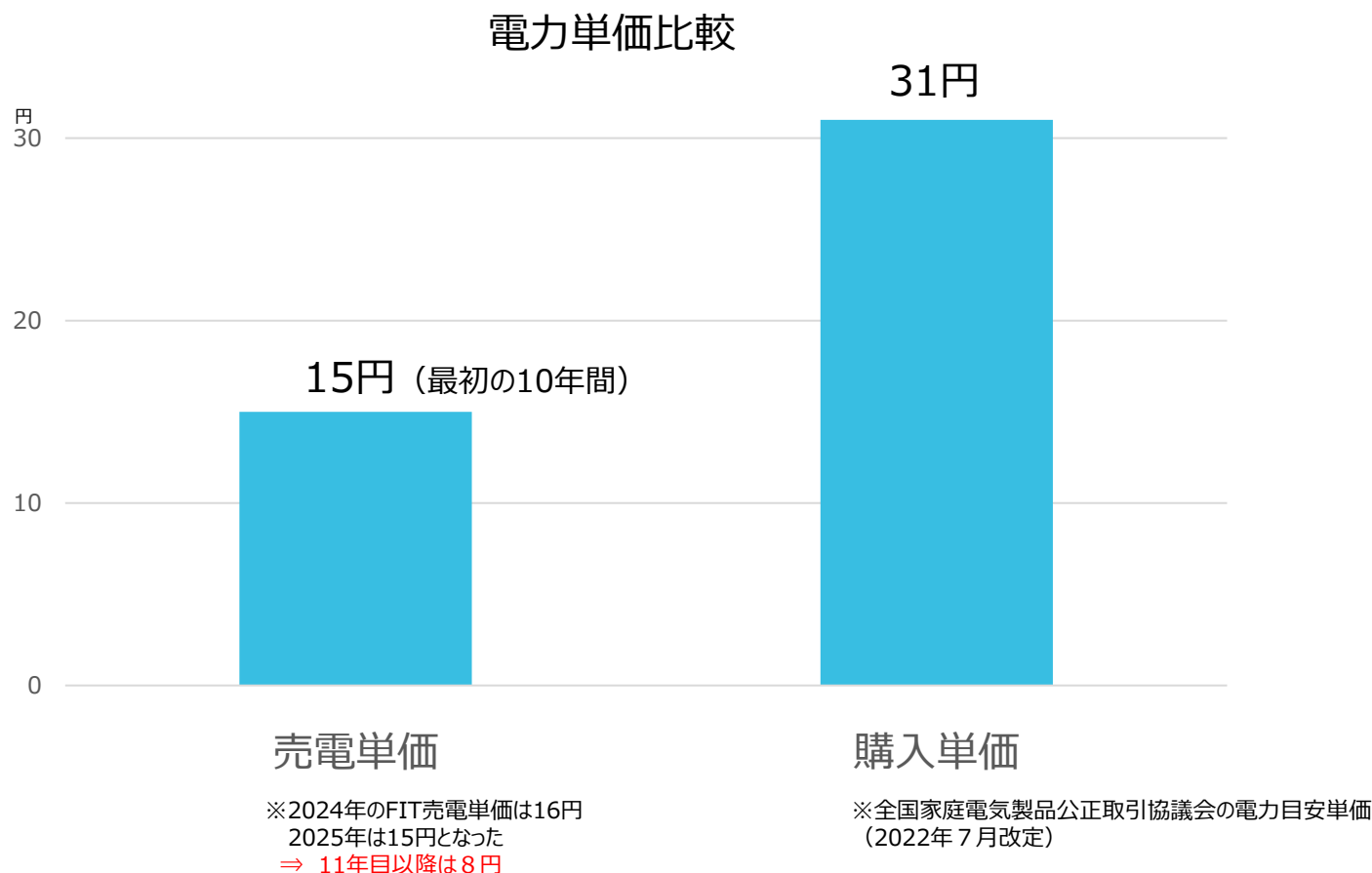
- 主な電力各社の電気料金単価を比較すると、関西は全国比べ低い。
- **いずれの地域でも**、住宅太陽光で発電した電気は、**自家消費することで最も大きいメリット**を引き出せる。



(出典) 資源エネルギー庁 電力料金の改定について (2023年6月実施)
「標準的なご家庭における電力料金の試算結果」の改定後料金 (7月請求分) に基づき、環境省近畿地方環境事務所作成
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/fee/kaitei_2023/

住宅用太陽光の電気はどう活かす？

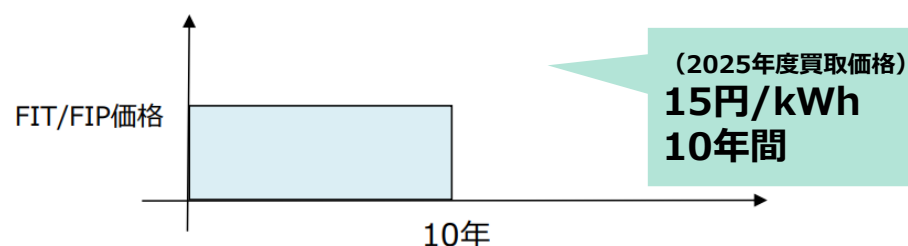
- 電力購入単価はFIT売電単価の**約 2 倍**。
- 住宅太陽光で発電した電気は、**自家消費することで最も大きいメリット**を引き出せる。



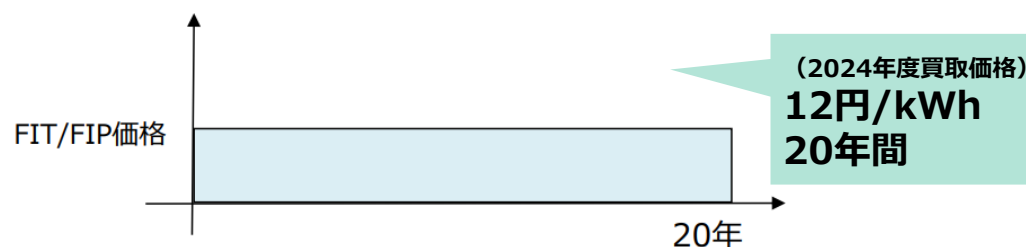
(参考) FIT/FIP制度の初期投資支援スキームについて

- 現在、屋根設置太陽光の設置者となる建物所有者について、財務基盤や与信が小さい傾向にあることを踏まえ、**早期の投資回収を可能とする「初期投資支援スキーム」**の検討を行っている。
- 住宅用・事業用ともに「初期支援と後期支援の期間を別個に設定し、初期の価格を高く/後期の価格を低くする方法（階段型の価格設定）」にて早ければ2025年度からの運用を検討中。
- あくまで自家消費の促進や国民負担の抑制を前提に実施されるものであり、**トータルの支援価格は変わらない**事に留意。

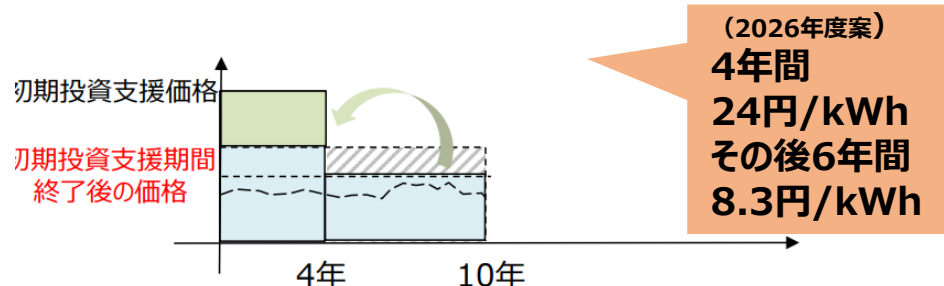
【住宅用太陽光（現行）】



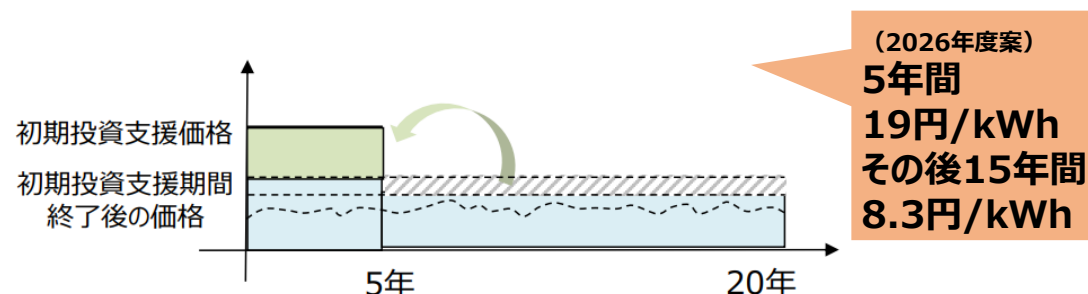
【事業用太陽光・屋根設置（現行）】



【住宅用太陽光（初期投資支援スキーム）】



【事業用太陽光・屋根設置（初期投資支援スキーム）】



※住宅用太陽光については「支援期間の短縮」の採用を前提で議論してきたところ、市場への影響を鑑み十分な猶予期間を設定する観点で2026年度は「段階型の価格設定」となった。猶予期間終了後は「支援期間の短縮」の適用を基本に議論していく予定。

棒グラフの大きさはイメージ。

■作った電気は可能な限り賢く使うことを前提とし、オール電化とガス併用の2パターンを紹介。

試算条件（共通）

- 大阪府大阪市の4人家族（共働き）
- 5 kWの太陽光、9.8kWhの蓄電池を導入（自己所有）
- 蓄電池は自家消費モード
- 設備費用は太陽光＋蓄電池で約350万円
- 電気代上昇率 2%/年

【ポイント】

1. 自家消費率向上のため、**蓄電池導入！**
2. 初期投資額を抑えるため、**設備の規模を最適化！**

■FITを活用した場合、非FITの場合いずれのケースにおいても、電気代は約 **1 / 3 に削減**。

試算条件（オール電化・ガス併用共通）

- 大阪府大阪市の4人家族（共働き）
- 5kWの太陽光、9.8kWhの蓄電池を導入（自己所有）
- 蓄電池は自家消費モード
- 設備費用は太陽光＋蓄電池で約350万円（税込）
- 電気代上昇率 2%/年

FIT活用の場合

（10年間売価15円/kWh）

- 毎月の電気代 ▲ 13,000円
（約19,000円/月 → 6,000円/月）
- FIT売電収入 : 280円/月

非FITの場合

（余剰売価 8円/kWh）

- 毎月の電気代 ▲ 13,000円
（約19,000円/月 → 6,000円/月）
- 余剰売電収入 : 150円/月

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算

ポイント

- **蓄電池を活用して買電量を最小にする（※）ことで、毎月の電気代が大幅削減**

※シミュレーション結果によれば、蓄電やエコキュートによる昼間のお湯沸かしにより、電力需要全体のうち太陽光由来電力が占める割合（自給率）は約75%、自家消費率は90%

- **昼間発電して余った電力は蓄電池に貯めて利用するため、売電収入は極めてわずか**

（蓄電池がない場合は売電量が増えるが、その場合でもFIT売電収入より自家消費による電気代削減額の方が大きい）

■FITを活用した場合、非FITの場合いずれのケースにおいても電気代は**約 6 割削減**。

FIT活用の場合

（10年間売価15円/kWh）

- 毎月の電気代▲7,600円
（約13,000円／月 → 5,400円／月）

- FIT売電収入：2,700円/月

➡ 実質的な負担額は2,700円／月程度
（ガス代として別途＋5,300円／月程度）

非FITの場合

（余剰売価 8 円/kWh）

- 毎月の電気代▲7,600円
（約13,000円／月 → 5,400円／月）

- 余剰売電収入：1,400円/月

➡ 実質的な負担額は4,000円／月程度
（ガス代として別途＋5,300円／月程度）

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算

ポイント

- ガス併用の家庭でも、オール電化家庭と遜色なく毎月の電気代は大幅削減

※シミュレーション結果によれば、電力需要全体のうち太陽光由来電力が占める割合（自給率）は約70%、自家消費率は59%

- 実質的な電気代負担額はFIT／非FITで比較するとランチ 1 食分(1,300円)程度の差

（蓄電池がない場合は売電量が増えるが、その場合でもFIT売電収入より自家消費による電気代削減額の方が大きい）



住民A

住宅用太陽光の導入により、オール電化、ガス併用いずれの場合も、想像以上に電気代の削減ができるんですね！

住宅太陽光＝売電のイメージが強いですが、
売電収入の多寡（多い・少ない）は、今の住宅用太陽光の導入に当たって主要な要素ではありません。

大切なことは「いくらで売るか」より、
「どれだけ買電量を減らすか（自家消費するか）」
という点なのです。



環境省
近畿地方環境事務所 職員

「非FIT + 補助金セット」が、近畿で一番、お買い得。

FITの場合

(10年間売価15円/kWh
それ以降の売価8円/kWh)

- 15年間の総経済効果 (※)
オール電化：約 2 8 0 万円
ガス併用：約 1 9 9 万円

(※) 電気代削減効果 + 売電収入
電気代上昇率 2 %

非FITの場合

(余剰売価 8 円/kWh)

- 15年間の総経済効果 (※)
オール電化：約 2 7 9 万円
ガス併用：約 1 8 4 万円

非 F I T は、余剰電力の買取先を確保する必要あり。
買取単価は大きな問題ではなく、今ある選択肢から選べば十分。



補助金 (重点対策事業)

- 約 8 0 万円
(7 万円/kW × 5kW = 35万円
蓄電池価格 × 1 / 3 = 約45万円)

※ 2024年11月末時点の試算であり、総経済効果を保証するものではありません。

補助金のある今こそアクション！



太陽光発電を戸建住宅へ導入すると・・・

● 経済的

- 作った電気は自家消費。買電量を減らして「手取り増」！
- **補助金**でイニシャルコストを抑えて尚お得！！

● 災害に強い

- いざと言う時に安心！

● 気候変動対策に貢献

- 生活から出る温室効果ガスの排出量を削減して、脱炭素社会づくりに貢献！

課題 1. 非FIT太陽光発電の経済性メリットが知られていない（事業所）



事業者A

太陽光発電って高いんでしょ・・・？

環境に配慮しなければいけない、という
潮流は分かるけど、

**経済的なメリットがないならやっぱり
投資の決断は難しい**な・・・。

■年間電気代約**195万の削減**、補助金活用により**投資回収は約8年**。

試算条件

- 床面積1,000～1,500㎡
- 太陽光導入前の電気代約750万円/年
（料金プランは関西電力 AS500kW未満）
- 太陽光導入前の電力需要量340,000kWh/年
- 大阪市内

- 100kWの太陽光（PCS83.3kW）を導入【自己所有】
- 設備費用2,000万円

※設備費用は20万円/kW（税別）と想定
※高圧電力契約、全量自家消費と設定

試算結果

- 年間発電量 123,900kWh
- 余剰電力率 16.5%
- 年間電気代削減分 ▲約195万円
- 投資回収 10年程度

5万円/kW × (PCS) 83kW = 415万円の補助金
を活用してイニシャルコストを削減できた場合
投資回収 約8年

※ $(2,000\text{万円} - 415\text{万円}) \div 195\text{万円/年} = \text{約8年}$
※ 補助対象とする設備容量上限は自治体ごとに異なる

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算

ポイント

- 土日や長期非稼働日があったとしても、稼働日の日中は太陽光発電からの電力を効果的に活用できるため、補助金を活用すれば約8年で投資回収可能。
- 電気代が1 / 4 削減できるということは、電気由来のCO2排出量も25%削減。

■年間電気代約**100万の削減**、補助金活用により**投資回収は約8年**。

試算条件

- 床面積500～800㎡
- 太陽光導入前の電気代約400万円/年
（料金プランは関西電力 AS500kW未満）
- 太陽光導入前の電力需要量184,000kWh/年
- 大阪市内

- 50kWの太陽光（PCS41.7kW）を導入【自己所有】
- 設備費用1,000万円

※設備費用は20万円/kW（税別）と想定
※高圧電力契約、全量自家消費と設定

試算結果

- 年間発電量 61,945kWh
- 余剰電力率 13.4%
- 年間電気代削減分 ▲約100万円
- 投資回収 10年程度

5万円/kW × (PCS) 41kW = 205万円の補助金
を活用してイニシャルコストを削減できた場合
投資回収 約8年

※ (1,000万円 - 205万円) ÷ 100万円/年 = 約8年
※ 補助対象とする設備容量上限は自治体ごとに異なる

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算

ポイント

- 土日や長期非稼働日があったとしても、稼働日の日中は太陽光発電からの電力を効果的に活用できるため、補助金を活用すれば約8年で投資回収可能。
- 電気代が1 / 4 削減できるということは、電気由来のCO2排出量も25%削減。

■年間電気代約84万の削減、補助金活用により投資回収は約7年。

試算条件

- 床面積500㎡
 - 太陽光導入前の電気代約330万円/年
(料金プランは関西電力 低圧電力)
 - 太陽光導入前の電力需要量161,000kWh/年
 - 大阪市内
 - 40kWの太陽光（PCS32kW）を導入【自己所有】
 - 設備費用760万円
- ※設備費用は19万円/kW（税別）と想定
※低圧電力契約、全量自家消費と設定

試算結果

- 年間発電量 49,500kWh
- 余剰電力率 10.4%
- 年間電気代削減分 ▲約84万円
- 投資回収 9年程度

5万円/kW × (PCS) 32kW = 160万円の補助金
を活用してイニシャルコストを削減できた場合
投資回収 約7年

※ $(760\text{万円} - 160\text{万円}) \div 84\text{万円/年} = \text{約7年}$
※ 補助対象とする設備容量上限は自治体ごとに異なる

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算

ポイント

- 高圧受電施設でない場合、キュービクル（変圧器）の改変工事が不要であることから施工単価がやや安価になり、補助金を活用すれば約7年で投資回収可能。

■年間電気代**約400万の削減**、補助金活用により**投資回収は約7年**。

試算条件

- 床面積1,500～2,000㎡の大規模店舗型スーパー
 - 太陽光導入前の電気代約1,900万円/年（料金プランは関西電力 AS500kW未満）
 - 太陽光導入前の電力需要量809,000kWh/年
 - 大阪市内
 - 180kWの太陽光（PCS150kW）を導入【自己所有】
 - 設備費用3,600万円
- ※設備費用は20万円/kW と想定
※高圧電力契約、全量自家消費と設定

試算結果

- 年間発電量 201,600kWh
- 余剰電力率 0.0%
- 年間電気代削減分 ▲約400万円
- 投資回収 9年程度



5万円/kW × (PCS) 150kW = 750万円の補助金を活用してイニシャルコストを削減できた場合
投資回収 約7年

※ $(3,600\text{万円} - 750\text{万円}) \div 400\text{万円/年} = \text{約7年}$
※ 補助対象とする設備容量上限は自治体ごとに異なる

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算

ポイント

- 大型の冷凍冷蔵設備の常時稼働により季節・曜日問わず基底負荷が高く、日中は太陽光発電からの電力を余すことなく 活用できるため、補助金を活用した場合約7年で投資回収可能。

■年間電気代約335万の削減、補助金活用により投資回収は約8.5年。

試算条件

- 床面積2000～2,500㎡の大規模ホームセンター
- 太陽光導入前の電気代約1,080万円/年
（料金プランは関西電力 AS500kW未満）
- 太陽光導入前の電力需要量466,000kWh/年
- 大阪市内

- 180kWの太陽光（PCS150kW）を導入【自己所有】
- 設備費用3,600万円

※設備費用は20万円/kW と想定
※高圧電力契約、全量自家消費と設定

試算結果

- 年間発電量 201,600kWh
- 余剰電力率 12.8%
- 年間電気代削減分 ▲約335万円
- 投資回収 11年程度



5万円/kW × (PCS) 150kW = 750万円の補助金を活用してイニシャルコストを削減できた場合
投資回収 約8.5年

※ $(3,600\text{万円} - 750\text{万円}) \div 335\text{万円/年} = \text{約}8.5\text{年}$
※ 補助対象とする設備容量上限は自治体ごとに異なる

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算

ポイント

○空調需要が特に大きく春秋を中心に余剰が生じるものの、補助金を活用した場合約8.5年で投資回収可能。

■年間電気代**約195万の削減**、補助金活用により**投資回収は約8年**。

試算条件

- 床面積500～800㎡の店舗
 - 太陽光導入前の電気代約660万円/年
(料金プランは関西電力 AS500kW未満)
 - 太陽光導入前の電力需要量286,000kWh/年
 - 大阪市内
 - 100kWの太陽光（PCS83.3kw）を導入【自己所有】
 - 設備費用2,000万円
- ※設備費用は20万円/kW と想定
※高圧電力契約、全量自家消費と設定

試算結果

- 年間発電量 112,000kWh
- 余剰電力率 8.8%
- 年間電気代削減分 ▲約195万円
- 投資回収 10年程度

5万円/kW × (PCS) 83kW = 415万円の補助金
を活用してイニシャルコストを削減できた場合
投資回収 約8年

※ (2,000万円 - 415万円) ÷ 195万円/年 = 約8年
※ 補助対象とする設備容量上限は自治体ごとに異なる

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算

ポイント

- 照明、空調や冷凍冷蔵機など一定の電力負荷があり、日中は太陽光発電からの電力を効果的に活用できるため、補助金 を活用した場合約8年で投資回収可能。

■年間電気代約95万の削減、補助金活用により投資回収は約10年。

試算条件

- 床面積400～600㎡の夜型レストラン
- 太陽光導入前の電気代約500万円/年
（料金プランは関西電力 AS500kW未満）
- 太陽光導入前の電力需要量112,700kWh/年
- 大阪市内

- 60kWの太陽光（PCS50kW）を導入【自己所有】
- 設備費用1,200万円

※設備費用は20万円/kW と想定
※高圧電力契約、全量自家消費と設定

試算結果

- 年間発電量 67,200kWh
- 余剰電力率 24.3%
- 年間電気代削減分 ▲約95万円
- 投資回収 13年程度

5万円/kW × (PCS) 50kW = 250万円の補助金
を活用してイニシャルコストを削減できた場合
投資回収 約10年

※ $(1,200\text{万円} - 250\text{万円}) \div 95\text{万円/年} = \text{約10年}$
※ 補助対象とする設備容量上限は自治体ごとに異なる

出典：国際航業「エネがえる」及びそれに基づく環境省近畿地方環境事務所試算

ポイント

○朝の時間帯の電力需要量が小さいため余剰電力率が高くなるものの、日中は太陽光発電からの電力を効果的に活用できるため、補助金を活用した場合約10年で投資回収可能。

4. 重点を知り、使っていただくための 取組

課題 2. 重点が知られていない

- 重点対策加速化事業を活用した太陽光発電の導入を進めるためには、①太陽光発電設備等のメーカー・商社・販売店、②金融機関、③需要家（事業者・住民）へのアプローチが必要。
- ①～③への周知のための資料を作成。自治体にも同様の資料作成を呼びかけ。
- 特に最前線で活動いただく①の皆さまに、重点を積極的に活用いただくため、**近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度**を用意。

重点対策加速化事業の広報資料

- 事業者向け・個人向けの2種類を用意。
- 「近畿地方環境事務所作成資料」+「各自治体作成資料」のセットでの活用を想定。

（事業者向け）
補助金（重点対策加速化事業）のご案内

『太陽光』×『補助金』
でキャッシュフローを改善しませんか？

① **コスト削減！**
毎月の電気代削減
& 電力価格高騰対策に

② **脱炭素経営！ 企業価値向上！**
環境配慮型企業への
第一歩に 気候変動対策への投資
で対外的PRに

重点対策加速化事業なら
5万円/kW
の補助金がです※1、2

① 中規模工場の場合 試算例
・毎月の電気代は
▲約195万円/年削減
・補助金最大**415万円**※3
受け取りで、
投資回収年数**約8年**※4

② 小規模工場の場合 試算例
・毎月の電気代は
▲約84万円/年削減
・補助金最大**160万円**※5
受け取りで、
投資回収年数**約7年**※6

補助金を活用して投資回収年数を大幅短縮！

※1 自治体によって補助率が異なる場合があります。
※2 予算に達した場合補助金を減額する場合があります。
※3 5万円/kW×83kW=415万円 ※4 (2,000万円÷415万円)÷年=約9年
※5 5万円/kW×32kW=160万円 ※6 (760万円÷160万円)÷年=約9年

中小企業経営強化法・中小企業経営強化法と併用も可能です！
設備の取得した場合、即時償却又は取得価額の10%（もしくは7%）の税額控除が選択適用されます。
（税制には各種優遇があるため、詳細については税務関係者へお問い合わせください。）

（個人向け）
補助金（重点対策加速化事業）のご案内

『太陽光+蓄電池』
×『補助金』
で**お得に快適な暮らし**、
はじめませんか？

① **手取り増！**
毎月の電気代を大幅削減。
FITよりお得◎

② **災害に強い！ 環境に優しい！**
停電時にも安心の自立電源 CO₂を減らす生活をして
脱炭素社会づくりに貢献

太陽光発電設備5kW+
蓄電池9.8kWhの購入なら
約80万円
の補助金がです※1、2

① オール電化のご家庭の場合 試算例
・毎月の電気代は**約1/3削減**
・電気代は約19,000円/月→約6,000円/月
・月々売電収入は150円/月（ほぼ自家消費）
・昼間発電して余った電力は
蓄電池に貯めて夜に活用
・電力需要全体のうち75%を太陽光で賄える
・エコキュート使用（沸き上げ時間設定：昼）

② ガス併用のご家庭の場合 試算例
・毎月の電気代は**約60%削減**
・電気代は約13,000円/月→約5,400円/月
・売電収入1,400円/月で実質的な電気代は
4,000円/月
※ガス代として別途+5,300円
・昼間発電して余った電力は
蓄電池に貯めて夜に活用
・電力需要全体のうち70%を太陽光で賄える

太陽光は“売電”ではなく“自家消費”の時代です！

（15年間の総経済効果）

FIT	オール電化：約280万円※3 ガス併用：約199万円※3	<	非FIT	オール電化：約279万円※4 ガス併用：約184万円※4 + 補助金80万円
-----	---------------------------------	---	------	---

※1 自治体によって補助率が異なる場合があります。
※2 予算に達した場合補助金を減額する場合があります。
※3 5万円/kW×83kW=415万円 ※4 (2,000万円÷415万円)÷年=約9年
※5 5万円/kW×32kW=160万円 ※6 (760万円÷160万円)÷年=約9年

**「非FIT+補助金（重点対策加速化事業）セット」が、
近畿で一番、お得！**

【特徴（表面）】

①導入効果

太陽光発電設備を導入することで得られる効果を目立つように表示

②シミュレーション結果

シミュレーション結果を表示し経済性メリットが得られることを強調

重点対策加速化事業の広報資料

事業者向け（裏）

個人向け（裏）

【特徴（裏面）】

①選定自治体

重点対策加速化事業の選定自治体（R7.2時点）を一覧化

②協力宣言事業者

「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」について案内（制度の紹介は後述）

③設備導入フロー

一般的な事業所における太陽光発電設備の導入フローを提示（事業者向けのみ）

④余剰買取事業者

余剰電力の買取事業者について案内（個人向けのみ）

⑤販売店等活用欄

販売店等が営業活動の中で活用できるように社判等を押す欄を作成

① 重点対策加速化事業とは？

環境省の交付金で、採択を受けた自治体内^{※1}の事業者や住民の皆様が活用いただけるものです。あなたの地域が対象エリアの自治体かどうか、右のサイトにまずは確認しましょう！



（環境省近畿地方環境事務所サイト）

※1 R7年1月現在で以下の自治体が対象です。対象は変更の可能性もあるためQRコードから最新情報をご確認ください。

滋賀県 滋賀県 **京都府** 京都府、京都市、南丹市、向日市、京丹後市
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市 **兵庫県** 芦屋市、宝塚市
奈良県 奈良市 **和歌山県** 和歌山市、那智勝浦町

② 誰に相談すれば良い？

環境省近畿地方環境事務所では、重点対策加速化事業の活用した太陽光発電設備等の再エネ設備導入事業に積極的に協力する事業者を「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者」として登録しています。太陽光発電設備等の導入に関する相談については本登録事業者もご利用ください。事業者のリストは右のサイトをご確認ください。



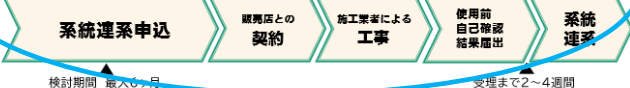
（環境省近畿地方環境事務所サイト）

あなたのまちで活躍する事業者もきっといます！

今すぐサイトをチェックや！

③ 一般的な屋根上太陽光発電設備の設置の流れは？

事業所の屋根上に太陽光発電設備を導入する場合の一般的なフロー図を示します。



① 重点対策加速化事業とは？

環境省の交付金で、採択を受けた自治体内[※]の事業者や住民の皆様が活用いただけるものです。あなたの地域が対象エリアの自治体かどうか、右のサイトにまずは確認しましょう。



（環境省近畿地方環境事務所サイト）

※ 2025年2月現在で以下の自治体が対象です。対象は変更の可能性もあるためQRコードから最新情報をご確認ください。

滋賀県 滋賀県 **京都府** 京都府、京都市、南丹市、向日市、京丹後市
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市 **兵庫県** 芦屋市、宝塚市
奈良県 奈良市 **和歌山県** 和歌山市、那智勝浦町

② 誰に相談すれば良い？

環境省近畿地方環境事務所では、重点対策加速化事業を活用した太陽光発電設備等の再エネ設備導入事業に積極的に協力する事業者を「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者」として登録しています。太陽光発電設備等の導入に関する相談については本登録事業者もご利用ください。事業者のリストは右のサイトをご確認ください。



（環境省近畿地方環境事務所サイト）

設備導入における要件など詳細については各自治体のサイトをご確認ください。

あなたのまちで活躍する事業者もきっといます！

今すぐサイトをチェックや！

④ 使い切れない電気はどうするの？

自身で使い切れない電気は「余剰電力」として売電します。近畿管内全域で余剰電力の買取を実施している事業者は2025年2月時点で以下のとおりです。なお、以下に記載がなくとも地域を限定して対応している小売電気事業者もあります。

- 株式会社能勢・豊能まちづくり（大阪府能勢郡能勢町）
- 和歌山電力株式会社（和歌山県和歌山市）
- Q.ENEESTでんき株式会社（東京都港区）



（環境省近畿地方環境事務所サイト）

買取単価は事業者によって異なりますのでご注意ください

（販売店の皆様へ）



この補助金の申請はとにかく簡単です！



ストバリ[®]とちゃうで（笑）

⑤

配布元 ※自由にご記入ください

（環境省近畿地方環境事務所）

配布元 ※自由にご記入ください

（環境省近畿地方環境事務所）

（販売店の皆様へ）



この補助金の申請はとにかく簡単です！



ストバリ[®]とちゃうで（笑）

⑤

配布元 ※自由にご記入ください

（環境省近畿地方環境事務所）

配布元 ※自由にご記入ください

（環境省近畿地方環境事務所）

※補助金の申請資格を有する事業者として登録された事業者である「ストバリ[®]とちゃうで（笑）」の事業者が対象となる（「ストバリ[®]とちゃうで（笑）」の事業者が対象となる事業者は別途案内）。

宣言事業者登録番号：

宣言事業者登録番号：

宣言事業者登録番号：

【参考】自治体作成の資料（芦屋市様の例）

芦屋市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金

芦屋市脱炭素推進補助金のお知らせ

申請事業者登録 令和6年8月から 補助金申請 令和6年9月から

交付申請・交付申請(予約) 令和6年9月～12月末日 ※予算の執行状況によっては早めに終了することがあります

環境省重点対策実施事業 芦屋市

自家消費型太陽光発電設備	充電設備、充電設備 充電設備	エネファーム コージェネレーションシステム	高効率空調機器	高効率照明機器	高効率給湯器
補助額：(個人)7万円/kW、(事業者)5万円/kW 上限額：(事業者)75万円 主な要件 ・(個人)自家消費率が30%以上かつ5kW以内のもの(市内事業者)自家消費率が50%以上のもの ・固定価格買取制度(FIT制度)、FIP制度の認定を取得しないこと。 ・法定耐用年数を経過するまでフレジット制度の登録を行わないこと。 ・自己発送を行わないこと。 ・「事業計画認定ガイドライン(太陽光発電)」(資源エネルギー庁)に定める遵守事項等に準拠すること。	補助額：設備費(税抜)の1/2 上限額：10万円 主な要件 ・太陽光発電設備及び車載型蓄電池の付帯設備であること。 ・原則として太陽光発電設備と接続して充電を行うものであること。 ・経済産業省「グリーンエネルギー自給率の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金」で交付対象となる設備に限る。	補助額：設備費(税抜)の1/2 上限額：30万円 主な要件 ・一般社団法人燃料電池普及促進協会が機関登録されているもの。	補助額：設備費(税抜)の1/2 上限額：(空調設備)50万円 主な要件 ・従来の空調機器等に対して30%以上省CO₂効果が得られるもの。	補助額：設備費(税抜)の1/2 上限額：(照明設備)50万円 主な要件 ・調光制御機能を有するLEDに限る。	補助額：設備費(税抜)の1/2 上限額：(給湯器)10万円 主な要件 ・従来の給湯器等に対して30%以上省CO₂効果が得られるもの。
家庭用、業務用蓄電池 補助額：(個人)設備費・工事費(税抜)の1/3 (事業者)設備費・工事費(税抜)の1/3 上限額：(個人)28万円(14.1万円/kWh)、 (事業者)100万円(16万円/kWh) 主な要件 ・(家庭用)4,800Ah・セル相当のkWh未満(業務用)4,800Ah・セル相当のkWh以上の蓄電池であること。 ・停電時のみに利用する非常用電源でないこと。 ・太陽光発電設備の付帯設備であること。(蓄電池のみの申請は出来ません。)	電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車 車載型蓄電池 補助額：(蓄電池容量)×1/2×4万円/kWh 上限額：85万円 ※「CEV 補助金」の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限額とする。 主な要件 ・太陽光発電設備の付帯設備であること(車載型蓄電池のみの申請は出来ません) ・原則として太陽光発電設備と接続して充電を行うものであること。 ・「CEV 補助金」の「補助対象車両一覧」の銘柄に限る。(当該車両については、「CEV 補助金」の併用はしないこと。)	共通要件 ・国策指定要約第2の2の要件を満たすこと。 ・https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/grants/2-3-CDS-jishsi-yoko-ex2-juten-taisaku-taisho-yoken-240723.pdf ・本市の区域内に設置されるもの・中古品でないこと。 ・リース契約によって導入されていないこと。 ・国、県又は市町村等から他の補助金等の負担又は補助を得て導入する設備でないこと。			

①重点マーク及び「重点対策加速化事業」であることの明示

②実施期間（申請期間※）※実績報告〆切は次頁

③（先着順であり）活用を約束するものではない旨

⑩自治体の問い合わせ先

④補助対象メニュー

⑤補助対象者

（個人・事業者向け）

⑥補助額・率と補助上限

※協調補助ありの場合はその旨も併記すればPRに

⑦交付要件

（自家消費率、FIT・FIPの認定を受けない等）

●お問い合わせ

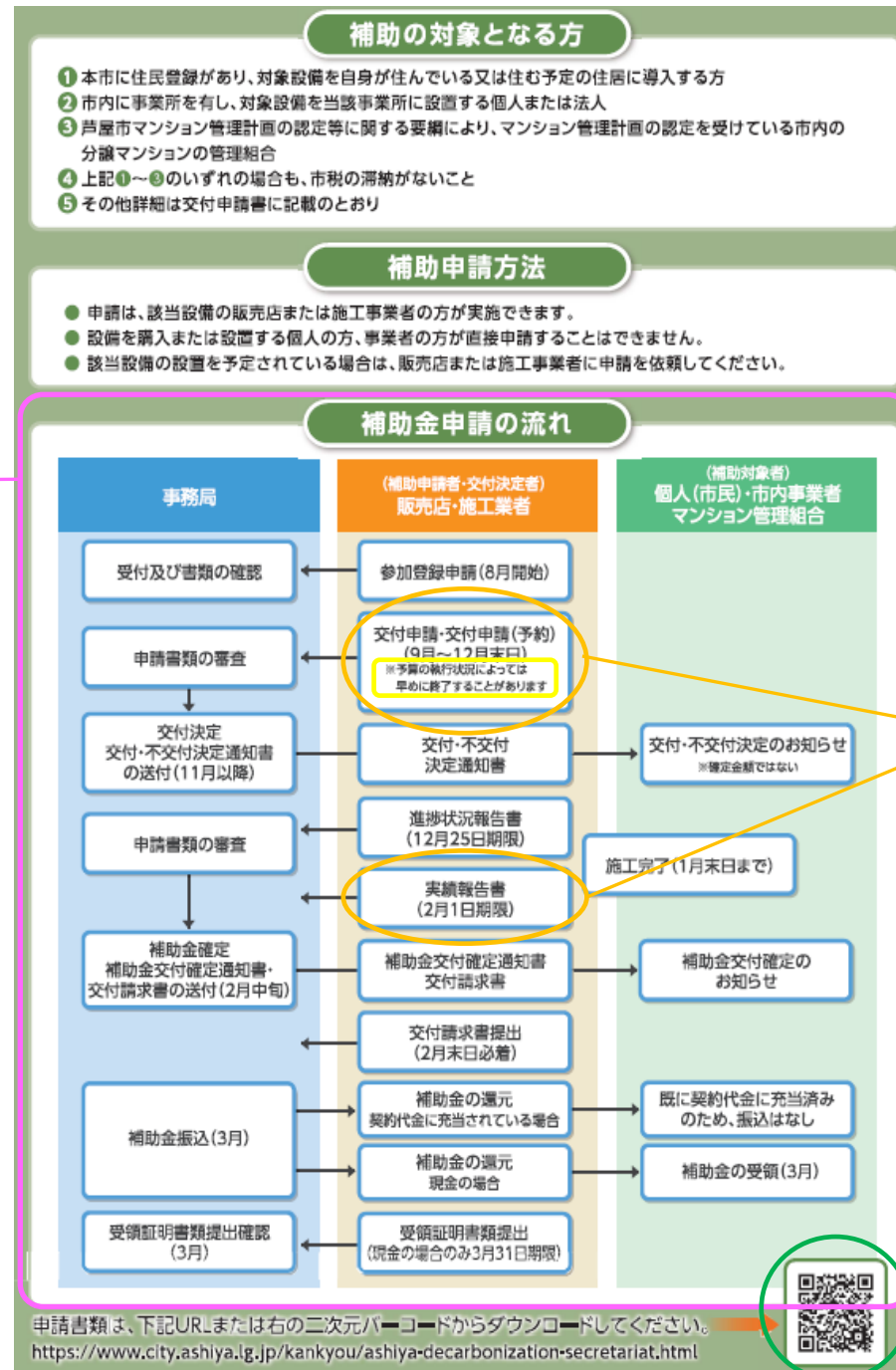
芦屋市脱炭素推進補助金事務局

☎ 06-6205-4941

メールアドレス ashiyashi-datsutanso@kbinfo.co.jp

【参考】自治体作成の資料（芦屋市様の例）

⑧補助金交付のフロー （申請～交付まで含む）



②実施期間
（申請期間、実績報告〆切）

③（先着順であり）活用を
約束するものではない旨

⑨自治体の重点対策加速
化事業の説明サイトの
QRコード

「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」について



制度概要と目的

- 重点対策加速化事業を活用して実施される**太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入事業**に**積極的に協力することを宣言する事業者を登録**することで、近畿地方の重点対策加速化事業活用による再生可能エネルギー設備の導入を促進し、ひいては近畿地方のカーボンニュートラル実現の機運を高めることを目的とする。

登録の流れ

- ①**販売・施工事業者**（※）が、近畿地方環境事務所のサイトに**要綱**、近畿地方環境事務所作成**資料**（「チラシ」と通称しています）の**利用規約を確認**。

※本制度は、最終需要家（補助金交付対象者）と直接契約関係を持つ事業者を対象。

- ②所定の申請様式に沿って申請（協力宣言）
- ③近畿地方環境事務所が登録事業者名をサイトに掲載（サイト掲載をもって登録完了）
- ④登録が完了した事業者に対し、**資料をPDFデータにて送付**（後述）

「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」紹介サイト
（近畿地方環境事務所HP）



「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」について



宣誓・同意事項

- ☐ 1. 近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度実施要綱を確認しました。
- ☐ 2. 同要綱第9条第3号、第4号及び第5号のいずれにも該当しません。
- ☐ 3. これまで上記「2 主な活動範囲」に掲げた府県において太陽光発電設備又は蓄電池の販売又は施工の実績があります（※）。
- ☐ 4. 近畿地方環境事務所が申請内容をウェブサイトやその他の方法で公表することに同意します。
- ☐ 5. 同要綱第5条の規定に基づき、自治体等がPRのために申請内容等を共同利用することに同意します。
- ☐ 6. 「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」における近畿地方環境事務所作成資料利用規約に従います。

※必要に応じて、実績確認のため追加的な書類の提出を求めることがあります。また、これまで販売等実績がないものの協力宣言の意向のある事業者は、まずは地方環境事務所までお問い合わせください。

◎宣言制度実施要綱（抄） （登録の取消）

第9条 近畿地方環境事務所は、次のいずれかに該当すると認めるときは、宣言事業者の登録を取り消すことができる。

（1）・（2） 略

（3） 法人等が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である場合

（4） 役員等が暴力団又は暴力団員との関係があると認められる場合

（5） 法令や公序良俗に反する行為を行ったと認められる場合

（6） 略

「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」について



◎近畿事務所作成資料利用規約（抄）

利用に際して申請手続等は不要とするが、宣言事業者は、以下に定める利用上の注意に従う必要があるものとする。

近畿地方環境事務所は、宣言事業者が利用上の注意に従っていないと認めた場合には、警告、利用者の公表、作成資料の回収の要請又は近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度実施要綱第9条の規定に基づく当該宣言事業者の登録の取消等、必要な措置を講ずることとする。

利用上の注意

- ・ 作成資料を利用者が改変して利用することはできない。
- ・ 作成資料の利用が次のいずれかに該当する場合、利用を認めないものとする。
 1. 宣言事業者による販売や施工等について、環境省や近畿地方環境事務所の認定、許可等を受けたものと誤解を与えるおそれがある場合
 2. 宣言制度に関する取組の信用又は品位を害するものと認められる場合
 3. 法令及び公序良俗に反するものと認められる場合
 5. 不当利益を上げることが目的とするような行為に利用する場合
- ・ 作成資料は、特定の製品の機能、性能等を示すものではない。
- ・ 作成資料は、特定の商品名、ブランド名のために利用することはできない。
- ・ 作成資料は、認定、認可等を意味するものではない。
- ・ 利用者は、作成資料の利用に関する第三者との係争、審判、訴訟等に要した費用（合理的な弁護士費用、訴訟費用等を含む。）を負担するものとする。
- ・ 利用者は、作成資料の利用に関し、第三者に損害を与えた場合、当該利用者がその損害について全ての責任を負うものとし、近畿地方環境事務所及び第三者は一切の損害、損失及び責任を負わないものとする。
- ・ 利用者は、利用方法に関する全ての責任を負うものとし、近畿地方環境事務所は一切責任を負わないものとする。
- ・ 作成資料に関する一切の権利は、近畿地方環境事務所に帰属する。

この利用規約は、今後必要に応じて、利用者の許諾なく改定する場合がある。

注意点

- **要綱や作成資料利用規約をよくお読みの上、協力宣言をお願いします。**

5. 使い勝手を高めるための取組

課題3. 補助金（重点）が使いつらいから、使わない

■補助金の執行率向上には、経済性のアピールのみならず、ラストワンマイルの対応
＝補助金の使い勝手を高める手続の簡略化、明確化、そして迅速化が必要。

【ヒアリングを通じて得られた主な事業者の声】

①事業者による営業前・営業時

- ・自治体毎にメニューや交付率が異なるため、必要な情報が簡単に分かるようにして欲しい。
- ・予算の売り切れが心配で補助金を十分に活用できないので、予算残額を把握できるようにして欲しい。
- ・極力長い期間、営業活動をしたいので、申請受付期間をできるだけ長くして欲しい。

②補助金申請手続時

- ・手続の申請回数や記入事項が自治体毎に異なり効率的に事務処理ができないため、なるべく共通化して欲しい。
- ・難解な自家消費率の計算など交付申請の負担が大きく、交付申請の負担を軽くして欲しい。
- ・交付申請を以て、その分の予算枠は確保して欲しい。
- ・交付申請後、交付決定通知まで非常に時間がかかるケースがあり、契約や電力申請手続などを早く進めるためにも、交付決定通知までの期間を短くして欲しい。

- 近畿管内の選定自治体における太陽光・蓄電池の補助金情報を一覧にして掲載（各自治体の重点の紹介サイトへのリンクも掲載）。
- 近畿管内全域で非FIT余剰電力の買取を実施している事業者の情報を掲載（エリアを指定しているものの、余剰買取サービスを行っている地域新電力会社も複数いるため、可能であれば各自治体のサイトも確認願いたい）。
- 「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」や、協力宣言事業者の情報を掲載。



近畿管内自治体の情報一覧



非FIT余剰電力買取事業者



協力宣言事業者制度の紹介サイト

要望：予算残額を把握できるようにして欲しい 補助金の予算枠や予算残額のサイトへの公表

- 予算の残額について事業者等が把握できるようにため、各自治体のサイトにおいて情報を公表するよう伝達済。（可能な限り、1週間に1回程度など頻度高く、定期的に更新して欲しい旨も依頼済）

イメージ（住宅省エネキャンペーン2024）

予算に対する補助金申請額※の割合(概算値)

各事業それぞれ、補助金申請額が予算上限(100%)に達し次第、交付申請の受付を終了します。



※交付申請および交付申請の予約が提出された総額(審査中のものも含む)
なお、審査等により却下または取り下げされたものは含みません。

※あくまでイメージであり、見栄えより自治体の負担感の少ない手法を事務所としては推奨しています

使い勝手を高めるための取組についての対応方針まとめ

- 補助金の適正な執行という観点を事務所も自治体も大前提としつつ、順次対応を進め、継続的な運用改善を図っていく。

青字 近畿地方環境事務所実施事項

赤字 各自治体への依頼事項

事業者の声		対応方針
事業者の営業前・営業時	自治体毎のメニューや交付率等、情報が簡単に分かるようにして欲しい。	● 近畿地方環境事務所サイトで一覧を作成して表示 ● 近畿地方環境事務所・自治体の重点周知資料作成 ● 自治体サイトでのメニューや交付率等の変更点の明示
	予算残額をタイムリーに把握できるようにして欲しい。	● 補助金の予算枠や予算残額のサイトへの公表（例えば1週間に1回程度）
	極力長い期間、営業活動をしたいので、申請受付期間をできるだけ長くして欲しい。	● 申請受付期間の十分な確保（早期の申請受付開始、受付終了期間の延長検討、交付決定までの期間短縮）
補助申請手続時	申請手続きをなるべく共通化して欲しい。交付申請の負担を軽くして欲しい。	● 効率的かつ交付金執行の適正管理の観点から、他自治体が参考にできる対応事例・情報を収集し提示 ● 交付申請手続の簡素化（交付申請におけるチェックリストの有効活用等、要件確認の効率化） ● 申請書類提出方法の簡素化（例. 持込のみでなく郵送可）

6. まとめ

重点は、

- 政策的大義
- 経済性
- 営業ツール
- 使い勝手

全てが揃った状態。

重点対策加速化事業を使って

大いに儲けてください！



ご清聴ありがとうございました。

